

FUJI OIL GROUP 2015



第87期 年次報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

二つとない、をつくる。

 **不二製油**

証券コード：2607

2015年10月1日、 持株会社制へ移行いたします。

当社を取り巻く経営環境は、国内市場が成熟するなか、競争のグローバル化及び業界再編が進み、大きな変革の時期を迎えております。そのような経営環境の中、2014年4月に中期経営計画「ルネサンス不二2016」を策定し、グローバル経営、技術経営、サステナブル経営の推進・加速を図り、2030年迄に売上高

5,000億円、営業利益率10%のグローバル企業となることを目標として掲げております。このグループ成長戦略を実現するためには、各地域のニーズに応じた価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行する事といたしました。

移行の目的

その **1**

グループ戦略 機能の強化

持株会社制に移行することで、新規事業やM&Aを含むグループ経営戦略の立案機能を強化し、グループ内経営資源の配分を最適化します。

その **2**

各地域に応じた 価値創造力の発揮

グループ経営戦略に基づき、日本・アジア・中国・米州・欧州のグループ各社への権限・責任の委譲による意思決定の迅速化を図り、各地域のニーズに合致した商品・サービスの創造力を高めます。

その **3**

経営者人材の 確保・育成

今後のグループ成長戦略を担う経営者人材をグループ全体・社外より確保するとともに、グループ全体の変革を推進する次世代のリーダー育成を持続的に実現していきます。

グループ本社制移行後の不二製油グループ概念図 (2015.10.1～)

経営

グループ本社(持株会社)

不二製油グループ全体の経営戦略

不二製油グループ本社株式会社* (上場会社)

株主総会

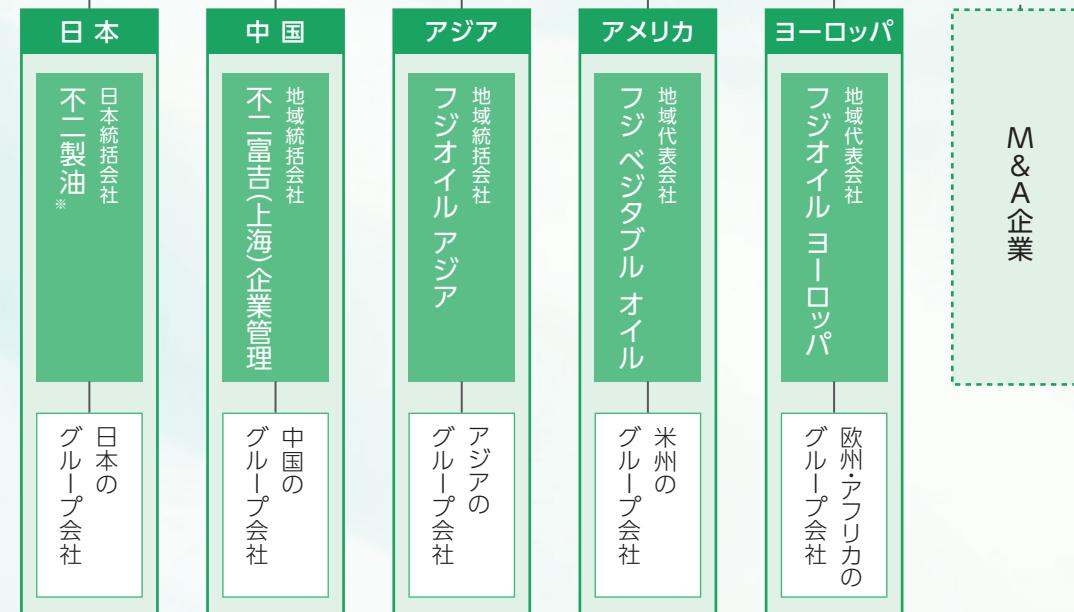
取締役会 監査役会

CEO

執行

事業会社

世界各地域の事業を執行



*は仮称

ローリング中期経営計画 「ルネサンス不二 2017」

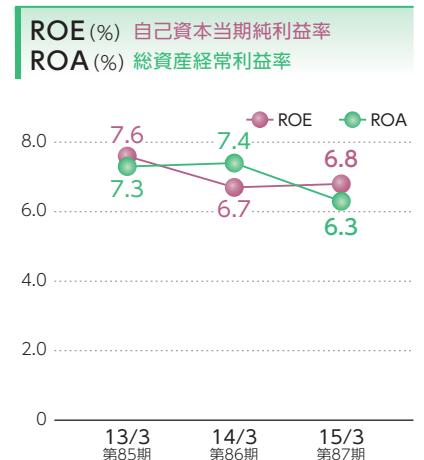
当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間を対象期間とするローリング中期経営計画「ルネサンス不二 2017」を策定しております。事業環境が激変する中で、「ルネサンス不二」として、創業の精神である「顧客第一主義」「社会への貢献」を再認識し、開拓者精神を発揮し、不断の革新を断行してまいります。

中期経営計画「ルネサンス不二 2017」の骨子

2030年 ありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> 生活者の健康を支援・サポートするグローバル企業 培った「コア技術」の深化により、世界・エリアNo.1事業(スペシャリティ油脂、製菓三品、大豆新素材)を保有 売上高 5,000億円 ● 営業利益率 10%
2020年 あるべき姿	<ul style="list-style-type: none"> 事業・コスト構造改革により、グローバルでの競争優位を獲得 グローバル体制の確立 売上高 3,500億円 ● 営業利益率 8%
ルネサンス不二 2017	<ul style="list-style-type: none"> グローバル経営体制の確立
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> グローバル経営の推進・加速 技術経営の推進・加速 サステナブル経営の推進・加速
経営目標	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 3,300億円以上 営業利益 200億円以上 営業利益率 6.0%以上 ROE(株主資本利益率) 8.0%以上 海外営業利益率 40.0%以上

「ルネサンス不二 2017」基本方針の概要

●「ルネサンス不二2016」の3基本方針は継続するが、内容は一部修正



(注) 上記グラフの数値はいずれも連結ベースの数値です。

ありたい姿、あるべき姿へ向かって、 グローバル経営体制による 成長戦略「ルネサンス2017」 を推進します。



代表取締役社長

清水 洋史

Q1 第87期を振り返って総括を お願いします。

増収ながら円安・原料高騰に より減益となりました

第87期は、当社グループの事業領域である食品業界にとって、非常に厳しい一年でした。円安による原料及び輸入商品価格の上昇や原料相場の乱高下などの影響を受け、採算的に厳しい状況が続くとともに、消費税増税による国内の消費低迷などの影響もありました。

このような状況の下、コストダウンや新製品の上市に取り組む、営業面においても適正価格への改定や新規市場開拓を積極的に進めましたが、第87期の業績は増収・減益となりました。

セグメント別では、製菓・製パン素材部門、大豆たん白部門が減益となったものの油脂部門では、チョコレート用油脂などの販売数量が伸びたこともあり、増収・増益となりました。また地域別では、国内及びアジアにおいて非常に厳しい状況が続き、減益となったものの欧州と米州では、チョコレート用油脂などの販売が好調に推移し、増収・増益を達成しました。

このように数値目標をクリアするには至りませんでした。第87期からスタートした中期経営計画「ルネサンス不二2016」で示した「2030年のありたい姿」「2020年のあるべき姿」に向けての成長戦略の推進につきましては、グローバル経営、技術経営、サステナブル経営の3つを推進・加速させるという基本方針に則った様々な施策を積極的に推し進めた結果、大きな飛躍への体制づくりの第一歩を踏み出すことができました。

2015年3月期 連結業績

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
271,903百万円	14,211百万円	13,405百万円	9,330百万円
前期比 7.5% ↑	前期比 ▲6.8% ↓	前期比 ▲9.4% ↓	前期比 14.3% ↑

Q2 中期経営計画「ルネサンス2016」 の成果をお聞かせください。

真のグローバル経営体制の 下地が整いました。

まず、グローバル経営として、ブラジル最大手の業務用チョコレート製造企業であるHARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA. (Harald社)の株式を取得し子会社化することで合意に至りました。南米最大の2億人超の人口を有するブラジルは、米国、ドイツに次ぐ世界第3位のチョコレート消費国であり、今後も人口増及び経済の成長とともにチョコレートの需要が伸びる魅力的な市場です。今後は、当社グループの油脂の技術力とのシナジーを発揮するとともに、コンパウンドチョコレート分野において、世界NO.1の位置を不動のものとし、当社グループの大きな柱となるものと期待しています。

その他にもグローバル体制の強化策として、米国の新脱臭塔、タイのチョコレート工場、インドのクリーム工場、マレーシアでの新分別工場、国内では関東工場内に業務用チョコレートの新工場建設を決定しました。現在、順調に建設が進んでおり、その多くが2015年中に稼働する予定で

す。このように、グローバル化に向けた設備投資を積極的に進めました。

技術経営では、研究開発のグローバル体制構築に向け、アジアにおける様々な分野のハブとなっているシンガポールに、アジアR&Dセンターを開設しました。今後、アプリケーション開発だけでなくアジア地域の各国のニーズに合致した製品素材開発によって、提案営業をより推進し、技術経営によるグローバル化を加速させてまいります。また、国内においても阪南事業所に新たな研究開発施設の建設を決定しました。アジアR&Dセンターとの連携も視野に、より創造的な空間として世界のイノベーションセンターを目指してまいります。

サステナブル経営につきましては、健康・栄養での食の創造・開発に注力したグローバルでのサステナブル原料調達体制への取組み、コンプライアンスのグローバル対応、リスクマネジメントの強化などを着実に進めてまいりました。

そして、真のグローバル経営体制の構築に向けて、純粋持株会社によるグループ本社制への移行を2015年10月1日に行うことを決定しました。また、中国にエリア再構築と成長戦略の策定を担う統括会社を設立し、グループ本社制の移行に備えました。このように第87期は、真のグローバル経営体制の構築への下地を整えた一年でした。

Q3 第88期以降の中長期経営戦略についてお聞かせください。

ありたい姿・あるべき姿の実現へ向かって「ルネサンス2017」を策定

第88期は、前期の中期経営計画「ルネサンス2016」からローリングした「ルネサンス2017」を新たな中期経営計画として進めてまいります。

グローバル経営を考えると、コスト・スピード・現地化が重要なワードになります。それを支える経営形態として、簡素化・透明化・分権化の3つを実現する必要があります。これらを踏まえ、本年10月1日のグループ本社制への移行を進めてまいります。まずは、明確なグループビジョン、グループ行動指針(憲法)を策定した上で、グローバルでの方向性を統一するとともに、世界各地のガバナンス体制を早期に確立いたします。地域を基軸に権限委譲を行い経営

のスピードを上げて、各地域に即したマーケティングに注力し、事業拡大を図ってまいります。また、グローバル化による成長を加速するにあたっては、M&Aやアライアンス戦略も積極的に進めていかなければならないと考えています。

商品などの研究開発が主眼となる技術経営では、食の安全はもとより健康に貢献する商品・技術を世に送り出すには、まず多くの人に食べていただく必要があります。その一番のポイントが、美味しさの追求です。そのためにも、マーケティングに注力した「モノづくり+コトづくり=価値づくり」の姿勢が必要です。これを踏まえ、魅力あるマーケットとして拡大が見込まれる健康市場・高齢者市場に対応した新しい商品や加工技術の研究開発を行ってまいります。大豆たん白分野では、すでにUSS製法を確立し、2015年5月開催のミラノ万博に出展するなど、事業化を加速させる予定です。また油脂分野では、DTRという技術により僅かな塩の使用でも、塩っぱく感じるDTRという技術を開発しています。このように、動物資源の代替、環境配慮、健康・栄養、調理加工の分野に加え、コア技術である分離・再調製加工と



発酵培養技術により、新規事業の創出を図ってまいります。今後、シンガポールに開設したアジアR&Dセンターと日本に開設予定の新研究所が重要な役割を担うでしょう。

また、サステナブル経営としては、特にリスクマネジメントとサステナブル調達に注力するとともに、人材育成や前期で成果を上げた女性の活躍推進を定量目標化して推進する計画です。

中期経営計画「ルネサンス2017」は、あくまでも「2030年のありたい姿」「2020年のあるべき姿」へ至る一里塚としての3年であるとの位置づけです。また、グローバル経営・技術経営・サステナブル経営の3つの推進・加速は、個別の戦略として機能するものではなく、相互作用によるシナジーを引き出す基本戦略だと捉えています。

「ルネサンス2017」を踏まえた第88期は、前期に実施した設備投資の稼働と日本・アジア・欧州・米州、それにブラジルを加えた各地域での事業を着実に推進して成果に結びつけなければなりません。その上で、各エリアでの増収・増益を目指し、前期において未達だった営業利益160億円に再チャレンジします。売上高は、3,000億円超を予定しています。

Q4 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

大きな変革を断行している当社グループを、長期的な視点で見守ってください。

世界を見渡すと、商品や技術に求める付加価値は様々ではありません。言語・文化・慣習など、その地域ごとの風土があります。これらに対応することができるダイバーシティ(多様性)をもった人材を登用し育てることが、グローバル化の中で成長する上での重要なポイントになると考えています。ダイバーシティのある人材の下、世界の地域ごとの市場ニーズに焦点をあて、市場開拓し、かつ新たな市場を創り出しながら成長と社会貢献の両立を図る必要があります。

また、本年6月1日からコーポレートガバナンス・コードが施行されます。真のグローバル企業を目指す当社グループは、ESGやサステナビリティを巡る課題も社会的責任と自覚し、株主の皆様をはじめステークホルダーとの関係性をより重視したコーポレートガバナンス体制を築いてまいります。

経営指標に関しましては、資本効率の観点からROEを早急に8%まで引き上げたいと考えています。そのためにも、市場及び事業の選択と集中によるポートフォリオの最適化を進めてまいります。配当方針につきましては、長期的な安定配当の継続を基本に、2016年には配当性向30%を達成したいと考えています。

株主の皆様には、「ありたい姿・あるべき姿」へ向かって変革を続ける当社グループを、長期的な視点でご支援、ご鞭撻いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

ルネサンス不二2017 成長戦略の概要

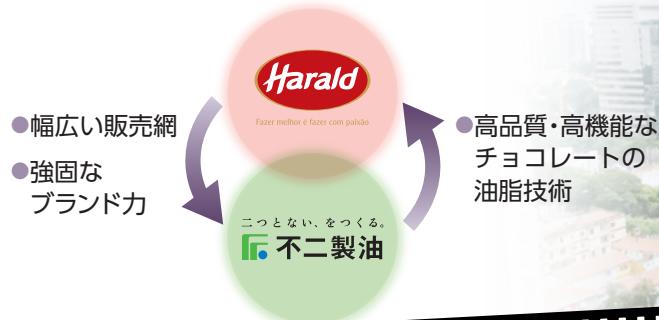
	目標	施策	事業セグメント			
			油脂	チョコレート	乳発酵	大豆たん白
重要	グローバルシェアTop3の確立	・新拠点設立 ・M&A	CBE*1	コンパウンドチョコレート	-	大豆多糖類
基盤・拡大	地域優位性の向上	・地域別投資戦略 ・営業体制強化 ・各地プラザ、ならびに、アジアR&Dセンターの活用	DTR技術*2 製品 健康栄養油脂 (育児粉乳用途等)	-	クリーム(海外) マーガリン フィリング	大豆ミート
基盤・改革	構造改革による収益性の強化	・営業戦略の強化 ・アライアンス ・生産拠点統廃合	CBS*1 CBR*1	-	クリーム(国内)	分離大豆たん白 豆乳 大豆たん白食品
育成	次世代中核事業への育成	・中長期的な視点で投資を計画	多価不飽和脂肪酸 (ω3油脂等)	-	チーズ 乳発酵	大豆ペプチド USS*3

*1 CBE/CBS/CBR:チョコレート用油脂

*2 DTR技術:不溶性物質の油脂への分散技術

*3 USS:Ultra Soy Separation製法

ブラジル最大手の業務用チョコレート製造企業 Harald社を子会社化



●幅広い販売網
●強固なブランド力

●高品質・高機能な
チョコレートの
油脂技術



(左側) Harald社: Ernesto Neugebauer 社長
(右側) 当社: 久野 真 専務

ブラジルではチョコレートが同国民の文化的な嗜好品であることから、アメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位の市場規模を有し、今後も人口及び経済の成長とともに伸長が期待できます。

当社は、グローバル経営推進の具体的な施策の一つとして、2010年にブラジルにFuji Oil South America社を

設立し油脂製品の販売等を通じブラジルでの事業拡大に努めてまいりました。今回のHARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA. (以下、Harald社)の株式取得により、今後著しい成長が見込まれる中南米域内で、ブラジルの業務用チョコレート市場を中心とした中南米戦略を構築してまいります。

Harald社について

Harald社は、多種多様な業務用チョコレート製品の製造・販売を行うブラジル最大手の業務用チョコレート製造企業であり、業務用チョコレート事業に精通した経営陣の下、ブラジル国内のベーカリーショップ約7万店を顧客に持つほか、大手メーカー、チョコレート製

品専門店、大手小売店、ホテル・レストラン等の幅広い販売ネットワークに支えられた強固な営業基盤を有しております。また、同社製品ブランドは、ブラジル国内においては他社を圧倒するシェアを有しております。

タイにて業務用チョコレート合併会社を設立

当社グループは、アジア市場での拡大を重点課題の一つとして取り組んでおり、今後さらに継続的な成長が見込まれるタイ市場における業務用チョコレート事業拡大を図るため、インドネシアにおけるチョコレート事業のパートナーであるMcKeesson Investment Pte.Ltd. とタイ・ラヨン県に業務用チョコレートの製造・販売を目的とする合併会社FREYABADI (THAILAND) CO., LTD. (以下、FFT社とする。)を設立いたしました。



合併会社の概要

会社名	FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.
所在地	タイ ラヨン県
代表者	(会長)吉田 友行、(社長)William T.K. Chuang
設立時期	2015年3月
事業内容	業務用チョコレートの製造・販売
決算期	12月31日
資本金	最大5百万米ドル(約5.9億円)
株主構成	当社グループ 50%* McKeesson社 50% *FUJI OIL ASIA PTE.LTD.(シンガポール)40% FUJI OIL (THAILAND)CO.,LTD.(タイ)10%

ラヨン県はタイ東部にあり、100kmにおよぶ長い海岸線が続き、広大な森林、ゴム、フルーツ農園といった自然環境に恵まれた地域です。FFT社が所在するEASTERN SEABOARD INDUSTRIAL ESTATE (RAYONG) には、日系自動車メーカー及びGM、FORDを始めとする有力自動車関連企業が100社以上進出しており、成長著しいASEAN圏の経済発展を支えています。



このたび当社社内内の研究拠点(泉佐野市)を全面的に建て替え、新たな研究開発施設「不二サイエンスイノベーションセンター」を建設することいたしました。同施設は、世界の不二製油グループ全体の研究・技術開発を主導する役割を担い、継続的に新規事業や新技術・新製品を創出する不二製油グループの技術革新の中心拠点と位置付けています。独自の技術開発とそのスピードを加速させるため、研究・開発部門だけでなく、生産技術・分析部門を合わせた体制とし、世界の技術・製品情報の収集及び発信機能を強化してまいります。また同施設では、国内外グループの研究員が自由闊達に意見交換し、新たな発想、活発な議論が生まれる「イノベーションを興せる場」とし、グループ会社の研究員用の共同研究室も設置します。研究開発のグローバル展開を進め、新商品開発・新技術開発のスピードアップを図ります。

新研究棟の概要

場 所	大阪府泉佐野市住吉町1番地
建屋概要	床面積 約9,200m ² (6階建て)
竣工予定	2016年7月
投資額	約45億円

不二サイエンスイノベーションセンター 完成予想図



アジアR&Dセンターが入居するビル外観

研究開発のグローバル体制構築に向け、日本とシンガポールに新たな研究開発施設を設立

また、2015年3月に海外初の研究開発施設「アジアR&Dセンター」をシンガポールに開設しました。アジアにおける製品、アプリケーション、市場開発機能を同施設に集中させ、市場とお客様に密着、現地のニーズに合わせた製品研究・開発を行ってまいります。一方日本と連携し、相互技術交換及び現地社員の育成を推進することにより、現地視点での商品開発を加速します。今後は、東南アジア地域のみならず、インド、中東、アフリカ市場を視野に入れアジア市場での事業拡大を図ります。



大豆食品の新たな価値創造を目指し、京都大学と産学連携による革新技术の開発に着手

国立大学法人京都大学と2015年4月1日より3年間、産学共同講座(「不二製油」大豆ルネサンス講座)を創設します。本講座では、「大豆の原点」に立ち戻り、大豆に関する研究の深掘を行うことにより、新しい加工方法、健康に良い成分の強化法などを開発し、「大豆ルネサンス」と呼べるにふさわしい革新的技術の確立を目指します。



3月16日に記者会見を実施
(左から)松村教授、河田教授、前田本部長、廣塚本部長付、木田所長

関東工場内に業務用チョコレートの新工場を建設中

当社は業務用チョコレートを国内4工場、海外3か国で生産し、国内業務用チョコレート市場ではトップシェアを獲得しております。今回、市場の新たなニーズに応え、チョコレート事業の更なる基盤強化を図るため、関東工場にチョコレートとしては2番目となる工場を建設中です。

新工場の概要

場 所	茨城県笠間市安居2600-8
建屋概要	床面積 約3,800m ²
稼働予定	2015年11月
投資額	約24億円



新工場 完成予想図

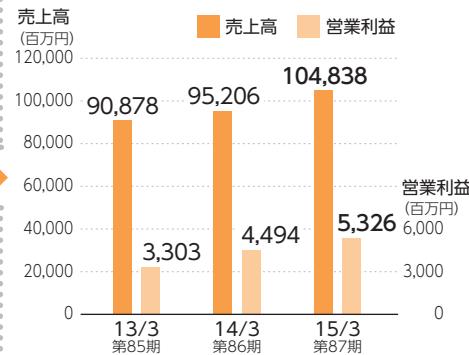
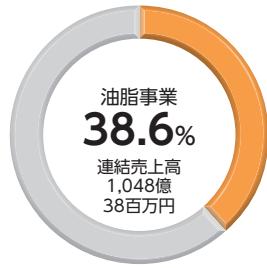
売上高構成比

売上高・営業利益の推移

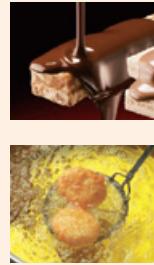
取扱商品

業績の概要

油脂事業



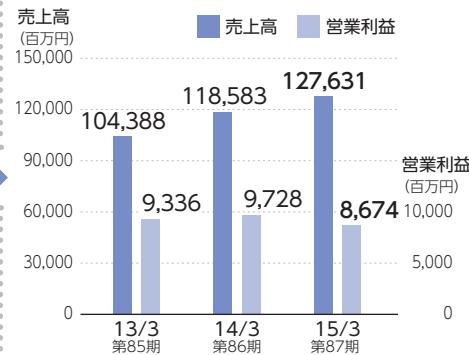
- ◆ 油脂
- チョコレート用油脂
 - 製菓用油脂
 - 冷菓用油脂
 - フライ用油脂
 - クリーム用油脂
 - 乳化油脂、粉末油脂、潤滑・離型油



売上高 **10.1%増** 営業利益 **18.5%増**

- 国内 国内では、業務用斗缶を中心とした調合油の販売数量が減少しましたが、ヤシ油・パーム油・チョコレート用油脂の販売数量増加及び販売価格上昇により、増収となりました。
- 海外 海外では、米国・東南アジア・中国におけるチョコレート用油脂の販売数量が増加し、全体的な販売価格上昇と円安による円換算額の増加も寄与して、増収・増益となりました。

製菓・製パン素材事業



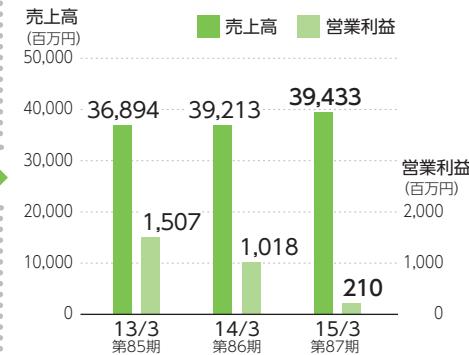
- ◆ チョコレート
- カラーチョコレート
 - 製パン用チョコレート
 - アイスチョコレート
 - コーティング
- ◆ 乳化・発酵食品
- クリーム
 - マーガリン
 - フィリング・チーズ素材
- ◆ 食品素材輸入
- 粉乳調製品
 - 冷凍生地
 - 調理用素材



売上高 **7.6%増** 営業利益 **10.8%減**

- 国内 国内では、チョコレートは、スイートチョコ・アイスコーティングチョコ・成型チョコの販売数量が増加して増収となりました。クリーム・フィリングは増収、マーガリン・調製品は減収となりましたが、製菓・製パン素材部門全体の売上高は増収となりました。採算面では、全般的に原料価格が上昇し、減益となりました。
- 海外 海外では、チョコレートは、東南アジアでの販売が好調に推移しました。クリームは、東南アジアでの販売が増加し、マーガリン・ショートニング・フィリングは、中国・東南アジアで販売が増加しました。全体の売上高は増収となりましたが、日本向けの調製品の販売数量減と採算悪化により減益となりました。

大豆たん白事業



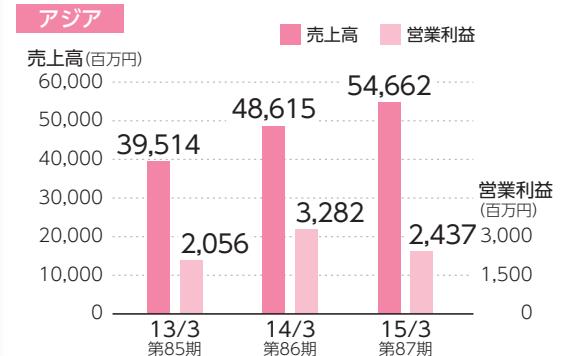
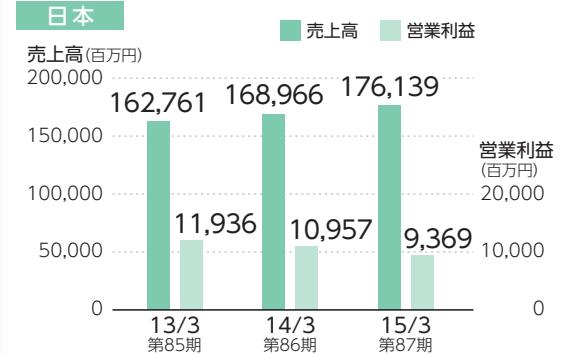
- ◆ 大豆たん白素材
- 粉末状大豆たん白
 - 粒状大豆たん白
- ◆ 大豆たん白機能剤
- 水溶性大豆多糖類
 - 大豆ペプチド
- ◆ 大豆たん白食品
- ◆ 豆乳



売上高 **0.6%増** 営業利益 **79.3%減**

大豆たん白素材は、食肉・健康食品・水産市場・惣菜・加工食品・発酵培地用途の販売数量が減少し、減収となりました。大豆たん白機能剤は、飲料・加工食品用途が増加して増収となりました。大豆たん白食品は、即席麺・給食・水産市場用途が減少して減収となりました。豆乳は、新製品の販売が寄与して増収となり、大豆たん白部門全体は増収となりました。利益面では、大豆たん白素材と大豆たん白食品が販売減と原料価格上昇の影響により減益となり、大豆たん白機能剤が増益となりましたが、大豆たん白部門全体は減益となりました。

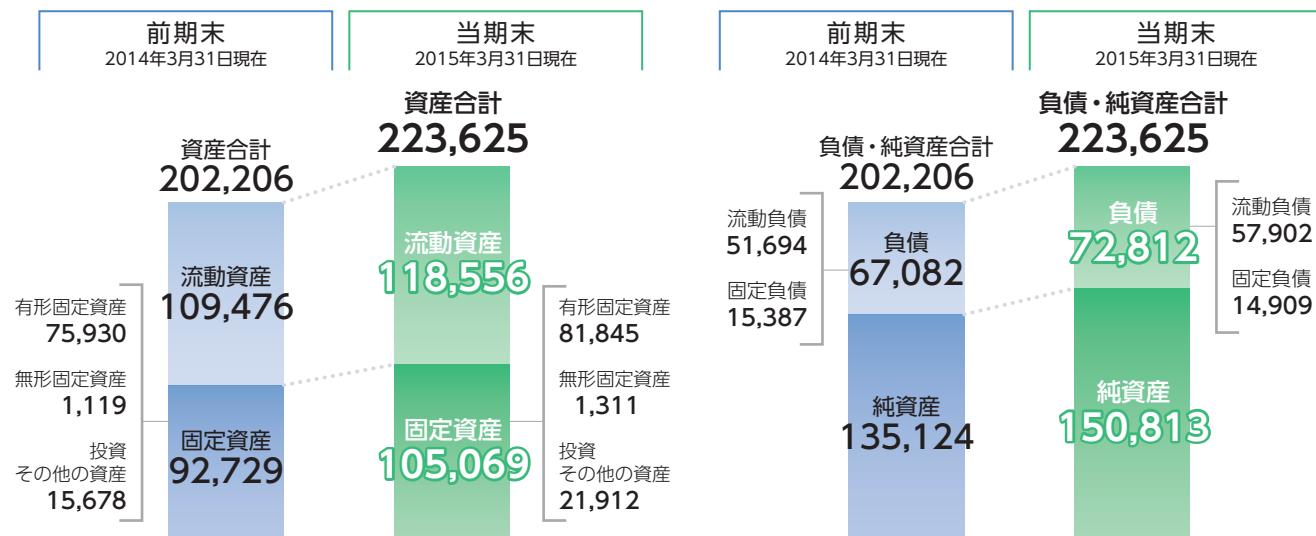
地域別の状況



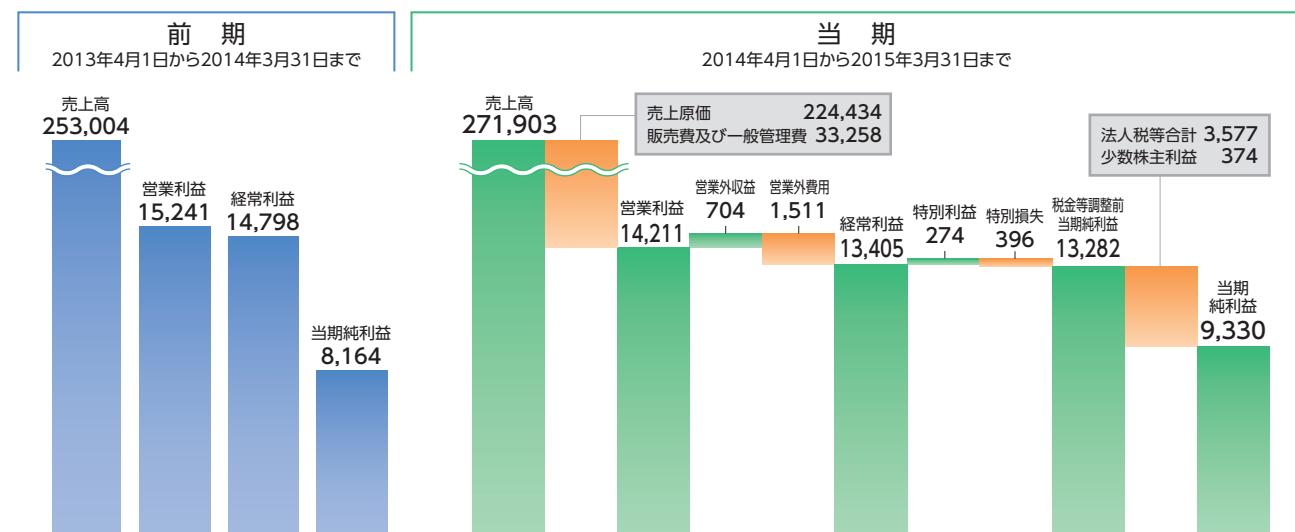
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 当連結会計年度において報告セグメントの区分変更を行っており、第86期の数値については、変更後の数値となっております。

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



2013年台風30号で被災したフィリピンの公民館を再建

2013年11月、フィリピンを襲った台風30号により、当社グループのニューレイテ エディブル オイル社のレイテ島タナワン工場が甚大な被害を受けました。この際、皆様から温かい励ましやご支援を頂戴し、改めて厚くお礼申し上げます。



2013年12月20日撮影 / 台風により損壊した旧公民館



2014年12月竣工 / 2階建ての新公民館



長年事業を続けてきたタナワン地域の復興に役立てたいと、お取引先様から頂戴した見舞金と当社グループ義捐金とを合わせ、2014年4月全壊したこの地域の公民館の再建に着手。2014年12月「サンロケ公民館」として竣工、地域へ引き渡しを完了しましたことをご報告いたします。竣工直後に2013年台風30号と同規模の台風が襲来しましたが、被災することなく地域の皆様の避難場所として役立ちました。



地域代表とニューレイテ エディブル オイル社代表によるテープカット

WWFジャパン「ビジネスと生物多様性 勝手にアワード」で「火中から栗賞(特別賞)」受賞

当アワードは、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン) が2013年12月~2014年11月の期間に、東証一部上場企業1,818社が発表した環境報告書類を査読し、生物多様性を事業活動として位置づけ、取り組みを行っている企業を評価、表彰するものです。当社は原料調達をCSR活動の重点テーマの一つとして取り組んでおり、今回の受賞では、世界的に問題となっている環境課題について、積極的に情報提供し、問題の可視化に貢献している点が評価されました。

おおさかストップ温暖化賞 優秀賞を受賞

当社は「環境にやさしい工場への取り組み」として、積極的な設備導入や運用改善を推進し、平成24年度比の平成25年度温室効果ガス削減について目標値を上回る実績を達成していることが大阪府により評価され、受賞に至りました。

温室効果ガス削減実績(平成25年度)
● 削減率(原単位ベース) 4.4%(平成24年度比)

株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 357,324,000株
 株主数 18,690名
 発行済株式の総数 87,569,383株
 一人当たり平均所有株式数 4,685株

大株主 (2015年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	20,983	24.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,381	5.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,574	4.16
全国共済農業協同組合連合会	2,639	3.07
株式会社三井住友銀行	1,875	2.18
農林中央金庫	1,825	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	1,758	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託銀行	1,739	2.02
日本生命保険相互会社	1,600	1.86
不二製油取引先持株会	1,461	1.70

持株比率は自己株式(1,609千株)を控除して計算しております。

株価の推移



会社概要 (2015年3月31日現在)

創立 1950年(昭和25年)10月
 資本金 13,208百万円
 全グループ従業員数 4,367名
 不二製油従業員数 1,187名

役員 (2015年6月23日現在)

代表取締役社長 清水 洋 史
 取締役専務執行役員 久野 貢
 取締役専務執行役員 吉田 友 行
 取締役常務執行役員 前田 裕 一
 取締役常務執行役員 小林 誠 実
 取締役常務執行役員 木本 夫
 取締役執行役員 酒井 幹 夫
 取締役執行役員 松本 智 樹
 取締役 三品 和 広
 取締役 田路 則 子
 常勤監査役 岩朝 央
 常勤監査役 古城 茂 穂
 監査役 松本 稔
 監査役 江名 昌 彦

連結業績概要 (2015年3月31日現在)

連結売上高 271,903 百万円
 連結経常利益 13,405 百万円
 連結総資産 223,625 百万円

主要海外グループ会社 (2015年3月31日現在)

フジオイル ヨーロッパ	フジ ベジタブル オイル
フジオイル サウスアメリカ	フジオイル(シンガポール)
ウッドランド サニーフーズ	フジオイル アジア
パルマジュ エディブル オイル	ニューレイテ エディブル オイル
フレリアパディ インドタマ	ムシム マス-フジ
フジオイル(タイランド)	3F フジフーズ
不二製油(張家港)有限公司	吉林不二蛋白有限公司
山東龍藤不二食品有限公司	上海旭洋綠色食品有限公司
天津不二蛋白有限公司	不二富吉(北京)科技有限公司
不二富吉(上海)企業管理有限公司	インターナショナル オイルズ アンド ファッツ

主要国内グループ会社 (2015年3月31日現在)

トーラク 株式会社	フジフレッシュフーズ 株式会社
株式会社 フジサニーフーズ	株式会社 エフアンドエフ
株式会社 阪南タンクターミナル	
千葉ベグオイルタンクターミナル 株式会社	
オーム乳業 株式会社	

株主様へのご優待

1.対象となる株主様

毎年3月31日現在の不二製油株式100株以上
 ご所有の株主様

2.優待の内容

ご所有株式数に応じて、以下の優待品を毎年11月上旬にお届けいたします。

ご所有株式数	優待品
100株以上	不二製油グループ製品詰合せ 1,500円相当
1,000株以上	不二製油グループ製品詰合せ 3,000円相当
5,000株以上	不二製油グループ製品詰合せ 4,000円相当

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月開催		
基準日	定時株主総会	3月31日	
	期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
公告掲載新聞	日本経済新聞		
上場証券取引所	東京		
証券コード	2607		

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2607

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主
リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させ
ていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ
[e-株主リサーチ事務局]

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com

株式に関するお手続きについて

証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社	
お手続き内容	住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更等	
留意事項	未払配当金のお支払、郵送物の発送と返戻に関するご照会につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。	

特別口座に記録されている株主様

お手続き お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
〈郵便物送付先〉	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
〈電話照会先〉	0120-782-031	
〈ホームページ〉	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	
お手続き内容	特別口座から一般口座への振替請求、住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更、未払配当金のお支払、郵送物の発送と返戻に関するご照会等	
特別口座での 留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。	

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様のご所有株式は三井住友信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。

特別口座の詳細につきましては、上記三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

二つとない、をつくる。

 **不二製油**
<http://www.fujioil.co.jp>

 UD FONT

 ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
www.fsc.org
FSC® C022337